

2項 生協の始まり

生協の始まり ～ロッチデールはなぜ成功したのか

杉本 貴志

関西大学商学部 教授



1 初期の生協

世界で最初の生協というのは、いつ、どこで生まれたのでしょうか。これは答えるのがとても難しい問題です。何をもって生協とするのかという問題がありますし、小さな生協らしきものが世界のどこかでつくられたとしても、新聞などメディアがほとんど発達していないような時代であれば、その記録は残らず、歴史に埋もれてしまうでしょう。したがって、これより古いものはないとは必ずしも断言できませんけれども、生協研究の世界で通常最も古い例としてあげられるのは、1769年にスコットランドのフェンウィックという町につくられた、生活必需品を購入するために共同で始められた事業体です。

このフェンウィックの組合をはじめとして、1795年にイングランドのオルダム（後に述べるロッチデールの隣町です）にできた協同店舗など、1820年代以前にできた生協的な組織は、それぞれの地域の住民・労働者による自然発生的で、散発的、孤立した活動でした。それが1820年代になると、ひとつの運動として、まとまりを見せる協同組合運動へと成長します。ロバート・オウエン（図1）という、競争経済に対抗する協同主義の提唱者の思想に基礎づけられた、オウエン派初期協同組合運動の展開です。

オウエン主義者達は、師と仰ぐオウエンが描いた協同社会を実現させるために、オウエン本人とは異なり現実的な戦略を練りました。オウエンは過激であり、楽観的であり、工場経営者として大金持ちでもありましたから、生協をつくって人々の生活状態を改善するなどということには関心を示さず、競争経済と宗教によって汚された社会を一挙に変革し、協同のコミュニティを建設すべきだと説き、自身の財産を投じてそれを実践しようとしてしました。しかしその弟子達は、その理想を労働者自身の手で実現するためには、一步一步着実に協同の輪を広げていかなければならないと考えていたのです。その最初の一步が、自分たちでつくる「協同の店」でした。こうして19世紀初めの英国社会に、主義主張に基づいて全国的に展開される協同の店舗建設運動、今日でいう生協運動が誕生します。



図1 英国協同組合銀行本部前のロバート・オウエン胸像。
現在、協同組合銀行は生協から分離されている。



図2 ロッチデール公正先駆者組合を主導した先駆者たち。
協同組合は女性を差別しなかったといわれるが、リーダー層は全員男性だった。

2 ロッチデールにおける復活

オウエン派の運動が頂点に達した 1830 年代前半、英国全土には 500 もの協同組合が存在したと言われています。それらの協同組合は、店舗を構えたり、作業場を設けたり、さまざまな形態の事業を展開していましたが、その中心のひとつは店づくりでした。店を開いてそこで資金を貯め、次の協同事業に進もうという計画が立てられたのです。しかし実際には、ほとんどの店はまもなく経営に行き詰まり、店の運動が次の次元へと発展することはありませんでした。1840 年代になると、協同組合運動は過去の遺物と化していたのです。多くの街で協同の店は閉じられ、新たな開店もほとんどなくなっていきます。

ところが、産業革命の中心地マンチェスターの隣に位置する当時人口 2 万 5000 人ほどの町ロッチデールの人々は、1844 年になってもその夢を諦めていなかったようです。この町でも既に 1830 年代に協同組合の店がつくられ失敗に終わっていたのですが、もう一

度、協同することで生活を守ろうと数十人の人々が 1844 年夏に集まり、話し合いを持ちました。そこで 1 人あたり 1 ポンドずつ持ち寄り、まず衣食住のうち「食」と「衣」を供給する店をつくり、つぎに「住」の確保へと進み、さらに工場の建設、農場の開設で生産物と雇用の場を確保するという計画が合意されます。こうして「国内植民地」と呼ぶ協同の原理に基づくコミュニティを一步一步段階的に建設することに、彼らはもう一度挑み始めました。そういう意味で、のちに先駆者と呼ばれる彼ら（図 2）が立ち上げた「ロッチデール公正先駆者組合」は、オウエン派初期協同組合運動の延長線上にある協同組合といえます。しかし、両者がひとつ大きく違うのは、オウエン派の生協は短期間でほぼ全滅してしまったけれども、ロッチデールの生協は生き残ったということです。それどころか、1844 年 12 月 21 日にみすばらしい姿で開店し、人々の嘲笑を誘ったという先駆者組合の店舗（図 3、図 4）は、やがてチェーンストア経営の元祖としてロッチデールの町中で多店舗展開し、近隣の町村、そして英国全土、さらには世界中で、これに倣った生協がつくられます。ロッチデールと同様の方式で運営される協同組合の店舗が、日本を含む全世界に広がりました。今日、世界中の生協が自分たちのルーツとしてロッチデールの名をあげるのは、このような経緯によるものです。



図 3 現在は博物館となっている公正先駆者組合 1 号店の建物。2012 国際協同組合年にバリアフリー化された。



図 4 開設当時の売り場が再現されている建物内部。売られていたのはバターと小麦粉と砂糖とオートミールだけ。 →

3 なぜ成功できたのか

ロッチデール原則

ほとんど同じように協同の店づくりを進めたのに、1830 年代のオウエン派の運動は失

敗したのに 1844 年のロッヂデールの人々の運動が成功したのは、なぜでしょうか。それはロッヂデールの人々が前者の失敗の経験を踏まえつつ、巧妙に運動の理念と経営とを両立させることに成功したからです。彼らが抱いた協同組合の理念と、それを実行するにあたっての経営理念は、「ロッヂデール原則」と呼ばれ、その後世界中の協同組合に受け入れられ、協同組合共通の原則となりました。

ロッヂデール原則とは本来どういうものかについては、論者によって細かな点で見解の差異がありますが、おおよそ次のような諸原則であるといっていいいでしょう。「民主主義の原則」「開かれた組合員制の原則」「出資に対する利子制限の原則」「市価での現金販売の原則」「利用高に比例した剰余金割り戻しの原則」「公正で誠実な取引の原則」「教育重視の原則」「政治的・宗教的中立の原則」です。

組織の原則

「民主主義」と「開かれた組合員制」というのは、協同組合組織のあり方についての原則です。わかりやすくいえば、これらは 1 人 1 票で物事を決めるということ、そして加入するのも脱退するのも自由だということです。オウエン派の初期協同組合においては、しばしば参加人数が制限されていました。協同の事業を行うためには、参加者にもそれなりの覚悟が求められるし、適正な規模があると考えられていたのですが、ロッヂデールではそうした制限がなく、広く運動に参加する人々を募ったのです。そしてこの運動に参加した人々は、出資金の多寡に関係なく、平等に運営方針の決定に参加することが定められました。

高度に発達した現代の民主主義社会においても、経済の領域（営利企業の世界）では民主主義が通用しません。しかし協同組合を名乗る組織は、ロッヂデール以来、例外なく 1 人 1 票で組織の方針を決めています。これがなければ、その組織は協同組合とは呼べないのです。

経済の原則

また「出資への利子制限」「市価での現金販売」「利用高割り戻し」は協同組合における金銭的側面についての取り決めです。協同組合は一般の企業とは違って金儲け（利潤）を目的としない、非営利の事業体です。したがって、そこに出資しても金銭的な見返りはあまりなく、剰余金は投資家ではなく剰余を生み出すのに貢献した人、つまり店で買い物してくれた消費者（組合員）に、その貢献度（買い物額＝利用高）に応じてお返しする、ということになります。

非営利なのになぜ剰余が生まれるかといえば、先駆者組合の店舗では商品を近隣の商店

と同じ価格（市価）で売ることとされていたからです。労働者が集まる助け合いの店であるにもかかわらず、安価な価格で売るとは禁止されていました。なぜそんな方針を立てたかという、いくら経営努力をして価格を下げたとしても、当時の労働者の生活向上には結びつかないことを先駆者達が理解していたからです。貯金をする習慣がない庶民層は、手元に余裕があれば唯一の楽しみである酒にそれを投じるのが常でした。そこで協同組合はあえて市価で売り、それによって組合に生じた剰余金は 3 ヶ月毎にまとめて組合員に還すという「利用高に比例した割り戻し」制度が採用されます。こうして、生まれて初めてまとまった金額を自分のものにした組合員達は、それを無駄遣いせずに、生活を改善するという事を真剣に考えるようになります。

買い物先を協同組合の店に変えるだけで、数ヶ月後にはまとまった金額が自分のものとなるということで、協同組合に加入することを希望する人々が次第に増えていきました。「割り戻し」は生協の代名詞となり、コープの店は割り戻しを楽しみにする組合員に支えられ、地域トップのシェアをやがて獲得することになります。

公正の原則

一見すると価格上では他の店と差異がないように見えた協同組合の店ですが、そこに並ぶ商品は他店と大きく違っていました。この時代の英国の商店には、混ぜ物を添加したり、秤に細工を加えたりして消費者をだまし、弱みにつけ込んだあくどい商いが蔓延っていたのですが、ロッチデールの先駆者達はそれとは一線を画し、自分たちは純良な品質のものしか売らない、量り売りでは目方をたっぷり取る、と宣言したのです。混ぜ物をして質で誤魔化し、計量でインチキをして量でも誤魔化することが横行していた小売りの世界に、誠実な商売を持ち込んだのが「公正」という語を冠につけて名乗ったロッチデールの先駆者達の組合でした。

教育の原則

しかも、誠実な商売をする小売機関というよりも、自分たちはむしろ教育機関なのだというのが、先駆者達の自己認識でした。店舗には必ず図書室を併設しなければならない、剰余が出たらその 2.5% は教育基金に充てなければならないといったルールが作られ、公立図書館というものがあった時代、ロッチデールの町には公正先駆者組合によって公共図書館までもが建設されます。イギリスに義務教育制度がまだなかった時代、学校代わりに役割を果たしたのが協同組合でした。それは余裕があるときに行う慈善事業ではなく、協同組合の本質（欠くことが出来ないもの）だというのがロッチデールの先駆者達の理解です。

中立の原則

このように、政治の道具とされることもなく、宗教の対立に巻き込まれることもなく、「中立」の立場で、独立した自分たち独自の運動を展開しようとしたのがロッチデール公正先駆者組合でした。先行する協同組合店舗が掛け売りの代金回収ができずに失敗していった経験を踏まえて「現金取引」を固守するといった現実的な経営感覚を兼ね備えながら、協同の理念と理想を追求したロッチデール公正先駆者組合は、経営的な成功を収め、類似した組合を英国全土、そしてやがては世界各地に広めることとなります。

4 ロッチデール原則と協同組合原則

実はロッチデールの先駆者達は「ロッチデール原則」というまとまった文書を成文化して掲げたわけではありません。ロッチデールの人々による協同組合運動を外部から見た人々が、その特徴点をまとめたのがロッチデール原則であり、それ故、人によってその理解はまちまちでした。

そこで世界中の生協、農協、漁協、信用組合等々あらゆる協同組合が結集する世界最大の民間組織「国際協同組合同盟（ICA）」は、1937年に「ロッチデール原則」を国際機関として公式に成文化します。1966年、それは「協同組合原則」として改訂され、さらに1995年に再改訂されました。1995年原則は、「自発的で開かれた組合員制度」「組合員による民主的管理」「経済面での組合員の参加」「自治と独立」「教育、研修、広報」「協同組合間協同」「コミュニティへの関与」の7つから成り立ちます。

これを見てわかるように、時代に合わせて、ロッチデールの人々の考え方や営みを受け継ぐ表現には手が加えられましたが、基本的に、ロッチデール原則の多くは今なお全世界の協同組合共通の指針です。したがって、現代においても生協を学ぶにあたってまず必要なのは、ロッチデールの原則がなぜ、どのような背景から生まれたのかを知り、現代におけるその意味を考えることではないでしょうか。